

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月8日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 前野 善一
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03 - 5423 - 7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03 - 5423 - 7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 （大阪府大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 タワーA） 株式会社いい生活 福岡支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号 博多駅前ビジネスセンター） 株式会社いい生活 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	1,972,819	2,051,184	2,696,814
経常利益 (千円)	148,286	138,183	236,432
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	93,128	88,202	158,150
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,128	88,202	158,150
純資産 (千円)	1,770,072	1,888,790	1,835,094
総資産 (千円)	2,218,072	2,464,947	2,357,059
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.49	12.78	22.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.8	76.6	77.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	416,922	452,099	635,758
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	377,793	494,701	525,402
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,371	34,476	34,481
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	733,886	731,294	806,971

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.40	6.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な子会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）における業績につきましては、売上高は2,051,184千円（前年同期比4.0%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費）は468,827千円（前年同期比2.5%減）、営業利益は110,863千円（前年同期比25.2%減）、経常利益は138,183千円（前年同期比6.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は88,202千円（前年同期比5.3%減）となりました。

連結業績概要	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	対前年同期	
	（千円）	（千円）	差額（千円）	増減率（%）
売上高	1,972,819	2,051,184	78,365	4.0
EBITDA	480,637	468,827	11,809	2.5
営業利益	148,204	110,863	37,340	25.2
経常利益	148,286	138,183	10,102	6.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,128	88,202	4,925	5.3

当社グループは、「テクノロジーと心で、たくさんのいい生活を」というミッションの実現に向け、「心地いいくらしが循環する、社会のしくみをつくる」というビジョンを掲げ、不動産業並びに不動産市場における様々な課題を解決するシステム・アプリケーションを企画・開発し、継続課金モデル・サブスクリプションで料金をお支払いいただくクラウド・SaaSとして提供することで、不動産業並びに不動産市場のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援する事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、主に不動産賃貸管理事業を中核とする比較的規模の大きなエンタープライズ企業への当社SaaSの導入に向け注力してまいりました。顧客規模の大型化に伴い、ソリューション売上が構成する導入支援プロジェクトについて、全体として要件の複雑化、案件規模の大型化、期間の長期化等の傾向にあり、そのためソリューション売上については前年同期比で減収となりました。

一方で、エンタープライズ企業への当社SaaSの新規導入や、既存顧客へのアップセル/クロスセル等により、SaaSの月額利用料について平均顧客単価は引き続き上昇の傾向にあります。そのため、SaaSの月額利用料収入を中心とするサブスクリプション売上は好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は2,051,184千円（前年同期比4.0%増）と、前年同期より78,365千円の増収となりました。また、サブスクリプションの顧客数は12月末時点で1,507法人（前年同月1,492法人）となり、平均月額単価（1）は12月実績約136,000円/法人（前年同月130,100円/法人）となりました。

（1）「当月のサブスクリプション売上高」を「当月のサブスクリプション顧客数」で除した数字で、100円未満を切り捨てております。

（2）SaaS導入後の運用支援契約に基づく経常的な売上高につきましては、2024年3月期から「ソリューション売上」ではなく「サブスクリプション売上」の区分として表示しております。それに伴い、過年度の平均月額単価に関しましても、同方針に基づいて再算出した数値を表示しております。

なお、売上高の内訳については下記の通りであります。

品目詳細	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
サブスクリプション(注)1	1,675,477	84.9	1,809,564	88.2	134,086	8.0
ソリューション(注)2	297,341	15.1	241,620	11.8	55,721	18.7
合計	1,972,819	100.0	2,051,184	100.0	78,365	4.0

- (注) 1. サブスクリプション：SaaSの月額利用料収入やSaaS導入後の運用支援契約に基づく経常的な収入など、解約の申し出がない限り毎月継続的に発生する収益であり、当社のMRR(Monthly Recurring Revenue、月間経常収益)であります。
2. ソリューション：SaaSの初期設定、スポットのシステム導入・運用支援、システムの受託開発、他社サービスの代理店販売・紹介料など、その他のサービスに係る収益であります。
3. SaaS導入後の運用支援契約に基づく経常的な売上高につきまして、2024年3月期から「ソリューション売上」ではなく「サブスクリプション売上」の区分として表示しております。それに伴い、過年度の売上高に関しましても、同方針に基づいて組み替えた数値を表示しております。

当社SaaSを運用するサービスインフラ基盤であるIaaS (Infrastructure as a Service) を提供するベンダーとは米ドル建てでの取引を行っており、昨今の円安の影響でその利用料等が増加いたしました。また、新卒採用を中心とした人的資本投資の拡大、ならびに導入支援プロジェクトの大型化に伴う協力会社への外注費の増加等により、原価は872,616千円(前年同期比8.9%増)となりました。

新卒を中心とした積極的な採用によるマーケティング・セールス・サポート体制の拡充により、人的資本への投資を進めた結果、販売活動にかかる人件費および求人関連費等が増加いたしました。その結果、販売費及び一般管理費は1,067,704千円(前年同期比4.3%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるEBITDAは468,827千円(前年同期比2.5%減)と前年同期より11,809千円の減益、営業利益は110,863千円(前年同期比25.2%減)と前年同期より37,340千円の減益となりました。

なお先述した米ドル建てでの取引に係る為替リスクの低減手段として為替予約を行っており、昨今の円安の影響で当該為替予約に係る為替差益が営業外収益として発生いたしました。その結果、経常利益は138,183千円(前年同期比6.8%減)と前年同期より10,102千円の減益となりました。

なお、当社グループの開示上の報告セグメントは「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、2,464,947千円となり、前連結会計年度末から107,888千円の増加となりました。

流動資産の残高は910,836千円となり、前連結会計年度末から16,876千円の減少となりました。これは、主に現金及び預金の減少75,676千円等によるものであります。

また、固定資産の残高は1,554,110千円となり、前連結会計年度末から124,764千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェアの増加108,563千円等によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は576,156千円となり、前連結会計年度末から54,192千円の増加となりました。

流動負債の残高は573,346千円となり、前連結会計年度末から54,192千円の増加となりました。主な増加要因は、サブスクリプション売上増収等に伴う前受金の増加101,572千円等であります。

また、固定負債の残高は2,809千円となり、前連結会計年度末からの増減はありませんでした。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,888,790千円となり、前連結会計年度末から53,695千円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加88,202千円及び配当金実施に伴う利益剰余金の減少34,507千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べて75,676千円減少し、731,294千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、452,099千円の増加（前年同期416,922千円の増加）となりました。主な収入の要因は、減価償却費357,963千円、税金等調整前四半期純利益138,183千円等であります。主な支出の要因は、法人税等の支払額88,747千円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、494,701千円の減少（前年同期377,793千円の減少）となりました。支出の要因は、無形固定資産の取得による支出482,700千円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、34,476千円の減少（前年同期34,371千円の減少）となりました。支出の要因は、配当金の支払額34,476千円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、484千円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

(8) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,383,200
計	26,383,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,280,700	7,280,700	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,280,700	7,280,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	7,280,700	-	628,411	-	718,179

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 379,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,899,600	68,996	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	7,280,700	-	-
総株主の議決権	-	68,996	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社いい生活	東京都港区南麻布5-2-32	379,200	-	379,200	5.20
計	-	379,200	-	379,200	5.20

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役 (監査等委員)	神村 大輔	1971年4月25日生	1995年4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 2004年10月 東京弁護士会登録 西村ときわ法律事務所(現:西村あさひ法律事務所)入所 2012年4月 小川町総合法律事務所入所 2013年2月 原子力損害賠償紛争解決センター 仲介委員 着任 2013年8月 鈴木法律事務所入所(現任) 2023年6月 当社 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)	-	2023年 6月22日
取締役 (監査等委員)	戸塚 隆将	1974年6月23日生	1998年4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 2005年6月 ハーバード・ビジネス・スクール修了 経営学修士(MBA) 2005年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 2007年5月 株式会社シーネクスト(現:ペリタス株式会社)設立 同社代表取締役就任(現任) 2015年12月 株式会社アトラエ 社外取締役就任 2016年5月 オーディトリップ株式会社(現:キュリオ株式会社)設立 同社代表取締役就任(現任) 2019年12月 株式会社アトラエ 社外取締役(監査等委員)就任(現任) 2023年6月 当社 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)	-	2023年 6月22日

(注) 2023年6月22日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役(監査等委員)	平野 晃	2023年6月22日
取締役(監査等委員)	大町 正人	2023年6月22日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、Moore みらい監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	806,971	731,294
受取手形、売掛金及び契約資産	58,496	39,089
仕掛品	11,827	56,696
前払費用	49,114	57,840
為替予約	1,248	9,178
その他	1,560	18,567
貸倒引当金	1,507	1,831
流動資産合計	927,712	910,836
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	56,565	56,565
減価償却累計額	43,733	45,242
建物附属設備(純額)	12,832	11,323
工具、器具及び備品	167,236	168,431
減価償却累計額	139,390	137,018
工具、器具及び備品(純額)	27,846	31,413
建設仮勘定	-	424
有形固定資産合計	40,678	43,161
無形固定資産		
商標権	-	1,077
ソフトウェア	1,072,452	1,181,016
ソフトウェア仮勘定	140,318	169,175
無形固定資産合計	1,212,771	1,351,268
投資その他の資産		
ゴルフ会員権	42,000	42,000
敷金及び保証金	74,976	73,522
長期前払費用	33,568	33,003
繰延税金資産	25,351	11,153
投資その他の資産合計	175,896	159,680
固定資産合計	1,429,346	1,554,110
資産合計	2,357,059	2,464,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	104,154	127,733
未払法人税等	60,401	18,513
前受金	257,320	358,892
預り金	12,506	26,915
賞与引当金	48,731	15,028
その他	36,039	26,263
流動負債合計	519,154	573,346
固定負債		
預り保証金	2,809	2,809
固定負債合計	2,809	2,809
負債合計	521,964	576,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	627,104	680,800
自己株式	138,600	138,600
株主資本合計	1,835,094	1,888,790
純資産合計	1,835,094	1,888,790
負債純資産合計	2,357,059	2,464,947

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,972,819	2,051,184
売上原価	800,933	872,616
売上総利益	1,171,886	1,178,568
販売費及び一般管理費	1,023,681	1,067,704
営業利益	148,204	110,863
営業外収益		
受取利息	5	6
為替差益	-	26,910
雑収入	-	188
受取手数料	2,738	389
未払配当金除斥益	309	277
営業外収益合計	3,053	27,772
営業外費用		
支払利息	3	0
支払手数料	452	452
為替差損	2,515	-
営業外費用合計	2,970	452
経常利益	148,286	138,183
特別損失		
固定資産除却損	858	0
特別損失合計	858	0
税金等調整前四半期純利益	147,428	138,183
法人税、住民税及び事業税	38,296	35,783
法人税等調整額	16,003	14,197
法人税等合計	54,300	49,981
四半期純利益	93,128	88,202
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,128	88,202

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	93,128	88,202
四半期包括利益	93,128	88,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,128	88,202

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	147,428	138,183
減価償却費	332,432	357,963
固定資産除却損	858	0
為替差損益(は益)	2,515	9,332
貸倒引当金の増減額(は減少)	236	324
賞与引当金の増減額(は減少)	32,908	33,703
受取利息及び受取配当金	5	6
支払利息	3	0
売上債権の増減額(は増加)	21,984	19,406
棚卸資産の増減額(は増加)	22,135	44,868
未払金の増減額(は減少)	34,468	19,141
前受金の増減額(は減少)	21,913	101,572
未払消費税等の増減額(は減少)	15,870	10,236
預り保証金の増減額(は減少)	60	-
その他	5,033	2,394
小計	495,423	540,840
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	3	0
法人税等の支払額	78,501	88,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,922	452,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,663	11,914
無形固定資産の取得による支出	372,224	482,700
敷金及び保証金の回収による収入	94	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	377,793	494,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	34,371	34,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,371	34,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,515	1,401
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,241	75,676
現金及び現金同等物の期首残高	731,644	806,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	733,886	731,294

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. コミットメントライン(融資枠)契約

当社は機動的で安定した資金調達の確保を狙いとし、コミットメントライン契約を取引銀行1行と締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	400,000	400,000

2. 当座貸越契約

当社は機動的で安定した資金調達の確保を狙いとし、当座貸越契約を取引銀行1行と締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越極度額の総額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	150,000	150,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
現金及び預金勘定	733,886千円	731,294千円
現金及び現金同等物	733,886	731,294

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	34,507	5	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	34,507	5	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引	1,248	1,248	-

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引	-	1,248	-	1,248

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引	9,178	9,178	-

なお、時価で四半期連結貸借対照表に計上しているデリバティブ取引の時価のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引	-	9,178	-	9,178

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価差益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	260,502	-	1,248	1,248
合計		260,502	-	1,248	1,248

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価差益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	85,538	-	9,178	9,178
合計		85,538	-	9,178	9,178

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

品目詳細	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	
	売上高 (千円)	構成割合 (%)	売上高 (千円)	構成割合 (%)
サブスクリプション(注)1	1,675,477	84.9	1,809,564	88.2
ソリューション(注)2	297,341	15.1	241,620	11.8
合計	1,972,819	100.0	2,051,184	100.0

- (注) 1. サブスクリプション: SaaSの月額利用料収入やSaaS導入後の運用支援契約に基づく経常的な収入など、解約の申し出がない限り毎月継続的に発生する収益であり、当社のMRR(Monthly Recurring Revenue、月間経常収益)であります。
2. ソリューション: SaaSの初期設定、スポットのシステム導入・運用支援、システムの受託開発、他社サービスの代理店販売・紹介料など、その他のサービスに係る収益であります。
3. SaaS導入後の運用支援契約に基づく経常的な売上高につきまして、2024年3月期から「ソリューション売上」ではなく「サブスクリプション売上」の区分として表示しております。それに伴い、過年度の売上高に関しましても、同方針に基づいて組み替えた数値を表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	13円49銭	12円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	93,128	88,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	93,128	88,202
普通株式の期中平均株式数(株)	6,901,401	6,901,401

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

株式会社いい生活
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 宏治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 修

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いい生活及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。